

東北の復興まちづくりに学ぶ



今野 亨 (こんの とおる)

(株)ドーコン総合計画部副技師長

1963年北海道生まれ。北海道大学工学部卒業、同大学院環境科学研究科修了。87年(株)北海道開発コンサルタント(現(株)ドーコン)入社、総合計画部兼東北復興推進室副技師長。主に、都市計画・住宅政策・地域活性化などの業務を担当。現在、石巻市(宮城県)において、東日本大震災からの復興まちづくりを加速化させるためのマネジメント支援業務に従事。技術士(総合技術監理部門、建設部門)、一級建築士。主な著書に「中心市街地活性化と持続可能なまちづくり」(共著)。

議論されていた人口減少下の地域づくり

10年前、国土交通省東北地方整備局のプロポーザル業務の責任者として、後輩とともに合併前の石巻市(1市6町)を巡り、合併後の基盤施設や公共施設のあり方を検討した。牡鹿町、雄勝町、北上町などの半島部や海岸部では、そのリアス式の地形と青い海が織成す美しい沿岸の風景に魅せられ、河北町、河南町、桃生町の内陸部では、穏やかな農村風景に懐かしさを覚えた。

その業務の検討組織の座長が鈴木浩先生(福島大学名誉教授)で、当時、北原啓司先生(弘前大学教授)らとともに模索されていた人口減少・少子高齢化のもとでの都市づくり「東北発コンパクトシティ」の思想を重ね合わせながら、巷で語られていた都市のダウンサイジングだけではなく、農山漁村を含めた“地域”の生活の質の向上を重視した議論が深められていた。

東日本大震災の凄まじい光景

3年半前の、あの3月11日から1週間、テレビ画面にくぎ付けとなり、1カ月後には石巻市の現場で立ちすくんでいた。

かつての業務でヒアリングに対応してくれた方々の顔は思いだせなかったものの、記憶の中の強い訛りをもった優しい人々の、誰というわけではないのだけれど、安否が気になってしょうがなかった。

国道は、北上川沿いなど場所によっては鉄板が敷かれていたが、とにかく通行できた。

町中に異臭が漂い、どこもかしこも凄まじい光景で、小中学校の近くでは自衛隊が棒を持って、ぬかるんだ地面を懸命に搜索していた。

沿岸部の集落は跡形もなくなっていたが、海が穏やかで、とてもきれいだったことを覚えている。



石巻市の被災地における搜索の様子

(筆者撮影)

復興事業への着手を急ぐ中での寄り添い型支援

2年前の夏、任務を思い描けないまま、石巻市の復興まちづくり実施計画策定の支援業務を行うコンサルタントの一員として、現地での滞在と仕事が始まった。名刺に記載された肩書きは計画担当部長だったが、組織と現場における自らの立ち位置に苦しみ、膨大ながれきを前に「被災地の復興」という掛け声をひどく遠く感じた。しかし、仮設住宅に住み、家族を亡くされたことを伏せて業務を補助してくれるスタッフ、仮設商店街で再建を信じるシェフ、被災して苦しいのに安くて旨い地酒を勧める酒販店のお母さんを前に、「彼らの生活や事業の再建」を課して現場に立ち続けた。

この時期は、各種の復旧事業のめどが立ちつつあり、9カ月という短期間で策定された震災復興基本計画に基づいて、津波防御のための基盤施設整備、被災者の生活再建のための新住宅団地整備や復興公営住宅供給、被災市街地再編などの復興事業の計画・設計が一齐に着手され始めていた。声の大きな事業計画・設計部隊の傍らで、庁内外調整を支援していたわれわれは、膨大な復興事業への着手が急がれる中、それらの関連作業を通して行政と被災者に寄り添い続けた。具体的には事業着手に必要となる都市計画決定や交付金申請などの作業支援であり、プランの策定というより、被災者の実態・意向把握を通して事業根拠を作成していたのが実態である。

計画と事業の調整のための行政代行的支援

1年前の春、業務自体は工期延長となっていたものの、契約満了で一旦帰任したが、寄り添い型支援の継続がまだ必要な状況であったことは間違いない。

一方、帰任の少し前から、各個別事業に対して、都市全体の復興まちづくりとの整合性が求められ始めていた。個別事業が復興にどう寄与するのか、まちがどこへ向かおうとしているのかが、見えなくなってきたのである。

そのため、業務仕様にはなかったが、行政に成り代わって、いわゆる都市計画マスタープランで検討するような都市構造を整理し、それに基づく土地利用や都

市基盤、公共公益施設などの配置等について提示し、計画と事業の調整（マネジメント）の必要性と有効性を関係者に提起し、認識・理解していただいた。

計画策定からまちづくりマネジメントへ

帰任の半年後には、それまでの下請会社の一員から、協力会社の一員として現場に復帰し、今はJV*構成会社の責任者として、石巻市の復興まちづくりをマネジメントする支援業務に参画している。

業務の名称が「実施計画策定支援」から「復興まちづくりマネジメント支援」と変化したとおり、支援課題も、復興事業の実実施計画策定から、計画と事業及び事業間の調整・管理、さらにはハード完成後の生活再建・事業再生の加速化やコミュニティの再構築等といった復興まちづくりマネジメントへと移行している。

現在は、当初の再建希望が変化し、防災集団移転団地や復興公営住宅等の需給バランスが崩れていることや、確実に訪れる人口減少等による施設等の維持管理負担の増大などが大きな課題となっている。さらに、年齢や収入などから生活再建策が決まらない被災者も少なくないため、応急仮設住宅の解消が進まないことも深刻な課題となっている。

東北の復興まちづくりに学ぶ

人口減少等が懸念される中で事業が先行し、将来のまちづくりに向けた議論は後づけという構図は、被災地だけではない。東北の復興まちづくりは、被災・復旧という緊急性はあるものの、平時の課題が短期間に顕在化している側面もあり、学ぶべき点は少なくない。

特に、被災者や被災企業的生活・事業再建という目標を共有し、^{うよまぐせつ}紆余曲折の中で計画と事業が同時並行的に進められているプロセスからは、「理念は曲げてはいけない」けど「計画はすぐに翻訳し直せば良い」ことや、「決めた事業の遂行に迷ってはいけない」けど「まちづくりは変化に対応し続けるものである」ことなど、年齢とともに忘れがちで、立場によって封印しがちなことを、被災した声なきスタッフに問われながら、今一度原点に立ち戻って学ぶことができている。

* JV (joint venture)

ジョイント・ベンチャー。大規模な建設工事を、複数の企業が共同で請け負うために一時的に作る組織。共同企業体。